



全労協第35回定期全国大会開催
9月24日・25日、東京都大田区産業プラザ

千葉スクラムユニオンはコロナ後、4年ぶりに参加しました。

全労協議長・渡辺洋氏のあいさつ
連日のご奮闘に対し心より敬意を表します。

新型コロナウイルス感染対策の5類への移行により、私たちの暮らしは徐々に日常を取り戻しつつありますが、「沈静化」とは言えない状況が続いています。感染症によって社会・経済は大きくダメージを受け、中でも、医療・介護現場の疲弊は深刻であり、脆弱な公務公共サービスの立て直しは急務です。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻による戦闘は今も激しさを増し、市民・兵士の犠牲を生み続けています。戦禍は世界の原油、小麦等の価格をつり上げ、物価上昇が労働者・市民を苦しめています。日本でも台湾有事を煽り、南西諸島の軍事基地化、軍備拡張の負担を労働者市民に押し付ける事態となっています。

23春闘は、政府・財界が「物価高を上回る賃上げ」を唱え、民間大手で軒並み「満額回答」となりましたが、物価上昇に追いつかず実質賃金は下がり続けています。また「賃上げ」は中小・非正規労働者に波及せず、賃金

格差は拡大する一方です。最低賃金引上げを巡る取り組みも、私たちが主張する生計費原則に対して、経営側は「企業の支払い能力」論を持ち出し、岸田首相がぶち上げた平均1,000円が最賃審議会の目安とされてしまいました。これは格差社会を変えないという資本側の「決意表明」であり、引き続き最低賃金大幅引上げを求める取り組みが問われています。過日閉幕した通常国会では、入管法、LGBT理解増進法、GX脱炭素電源法、防衛財源確保特措法等、悪法が次々に生み出されました。悪法の実体化を許さない取り組みやますます低下する実質賃金を取り戻す取り組みが重要です。活発な議論によって、全労協の2023年度運動方針を確立しましょう。



東京・ユニオンお互いさまやN関労組合からの発言がありました。

千葉スクラムユニオンも、JAL闘争のJHU継承の闘いを継続していますが、全労協の「共闘団体」についての項について報告します。
【日本航空不当解雇撤回大阪支援共闘会議】
2010年12月31日に165名の労働者が不当解雇されて始まったJAL不当解雇撤回争議については、2022年7月、日本航空乗員組合(JFU)および日本航空キャビンクルーユニオン(CCU)が会社解決案を受け入れて合意しました。一方、会社合意案の提示さえされな

った日本航空被解雇者労働組合（JHU）はさらに不当解雇撤回の旗を掲げて闘いを継続しています。この結果、JAL闘争団も実質的にJHUが継承する形となりました。

この事態に対して、全国でこれまでJAL闘争を支援してきた労組、地方組織も対応が分化した。全労協は昨年（2021年）の第34回定期全国大会でこの事態について討議し、今後については各単組・地方組織の自主的判断に任せる、という方針で対応することが確認された。



8月29日 GJ 高田馬場 駅頭宣伝

残る争議当該（JHU）との関係については、10月17日に拡大事務局会議が予定されているので、『役割は終わった』という立場で議論に参加していく。

JAL大阪支援共闘会議についても各構成団体の意見は解散という点で異論がなく、その結果2022年12月19日、臨時総会が開催され解散が決議され同日をもって解散した。

それ以後現在に至るまで、大阪全労協は本問題について、その対応を加盟労組の自主的判断に任せる、という対応を一貫して取っている。

今年6月にもJHU・JAL争議団による争議解決のための全国キャラバンが展開され、大阪全労協にも協力要請があったが、加盟労組にその趣旨を伝えるという事で対応し、宣伝ニュース等は組織に配布して情報を伝えるようにしている。

事務局として、これらの一連の対応について忸怩たる点がないかと言えばそれは嘘になるし、現実にも今も展開されている運動に対して次善、三善の判断であるとも考える。しかし、争議始まって以来10余年の経緯とその

間培ってきたJAL闘争団団員（今は立場が分岐した双方の団員・元団員）との人間的友誼関係をふまえると、これ以外に選択肢はなかった。



大会二日目にJHUの闘いを支持する組織から発言があり、全労協として、JHUの闘いを全面的に支援するよう要請意見がだされた。結果は、全労協としてJHUの闘いについては議論をして行くとして、継続案件となった模様。

JAL不当解雇争議運動の広がりについて

「JAL争議の早期全面解決をめざす実行委員会」が9月4日（月）に開催された。その中で議論された「JAL争議の到達点」「都労委段階での全面解決を勝ち取る」「労働委員会の状況」について掲載する。② 12年の闘いの継承の上、争議解決の主戦場である大衆運動と労働委員会闘争の結合による強化・発展の中で解決を展望する。③今後の争議を考えると長期闘争を回避するためには、労働委員会を解決の場として運動を組み立てる必要がある。④12年の運動が多く支援を受け労働者を励まし、相対的なJAL不当解雇争議運動の広がりについて自信を持つ。コロナ以降もJALを社会的に断罪し包囲する大衆運動が重要になってくる。①安全報告書でも明らかになったように、必要のなかった労働組合つぶしの解雇（余剰人員はいなかった）②雇用で解決するという社長約束、その稲盛、植木、赤坂発言にあるような経営陣は約束を破った。

（ユニオン平和・23年9月15日号） 抜粋